

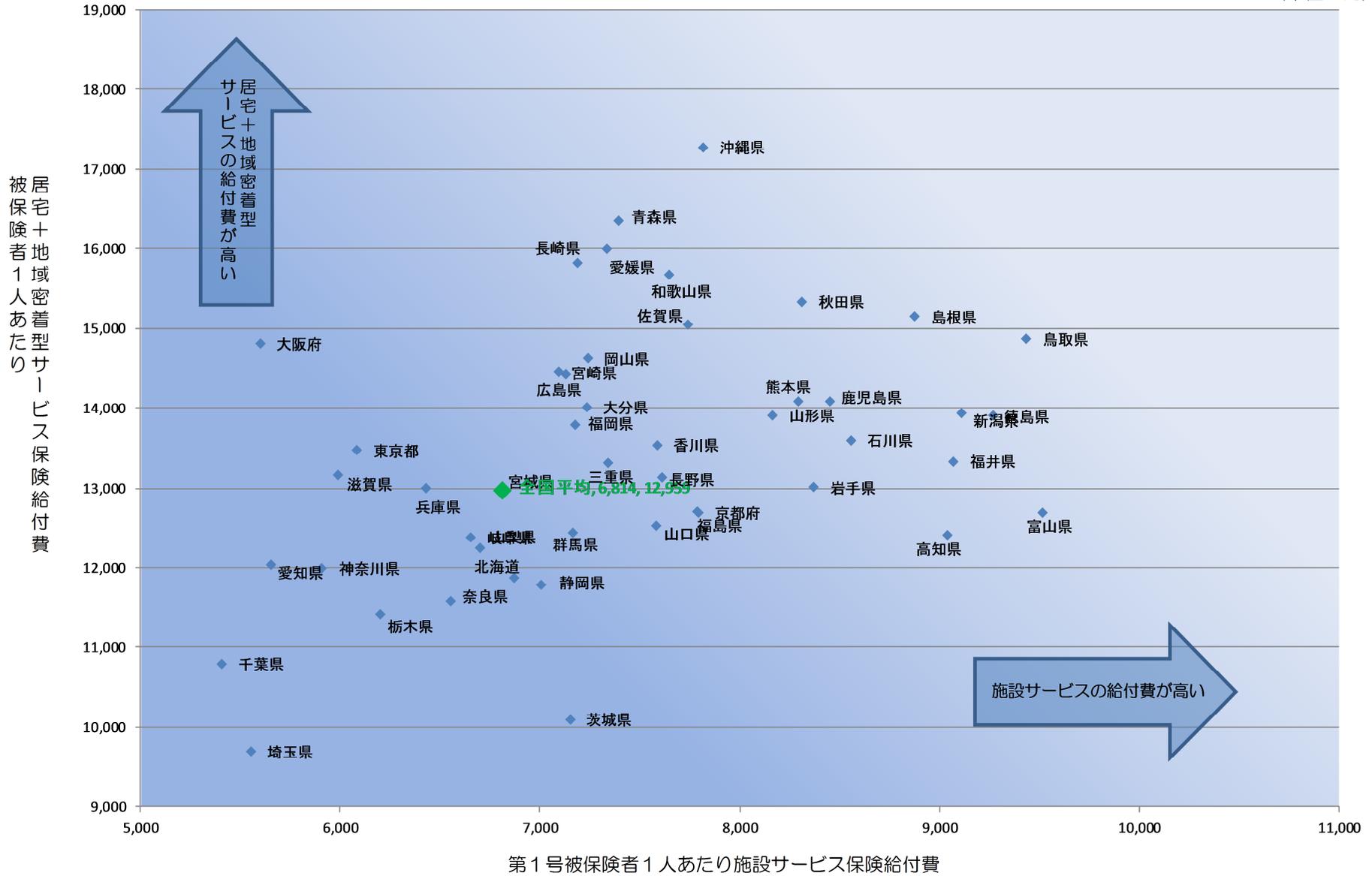
介護保険事業状況報告の概要

(平成26年4月暫定版)

1. 第1号被保険者数（4月末現在）
第1号被保険者数は、3,210万人となっている。
2. 要介護（要支援）認定者数（4月末現在）
要介護（要支援）認定者数は、585.9万人となっている。
第1号被保険者に対する65歳以上の認定者数の割合は、約17.8%となっている。
3. 居宅（介護予防）サービス受給者数（現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分）
居宅（介護予防）サービス受給者数は、360.4万人となっている。
4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分）
地域密着型（介護予防）サービス受給者数は、36.0万人となっている。
5. 施設サービス受給者数（現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分）
施設サービス受給者数は89.4万人で、うち「介護老人福祉施設」が48.4万人、「介護老人保健施設」が34.5万人、「介護療養型医療施設」が6.8万人となっている。
(同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、合計には1人と計上しているため、3施設の合算と合計が一致しない。)
6. 保険給付決定状況（現物給付2月サービス分、償還給付3月支出決定分）
高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費、特定入所者介護（介護予防）サービス費を含む保険給付費の総額は、6,751億円となっている。
 - (1) 再掲：保険給付費（居宅、地域密着型、施設）
居宅（介護予防）サービス分は3,444億円、地域密着型（介護予防）サービス分は692億円、施設サービス分は2,175億円となっている。
 - (2) 再掲：高額介護（介護予防）サービス費、高額医療合算介護（介護予防）サービス費
高額介護（介護予防）サービス費は139億円、高額医療合算介護（介護予防）サービス費は51億円となっている。
 - (3) 再掲：特定入所者介護（介護予防）サービス費
特定入所者介護（介護予防）サービス費の給付費総額は250億円、うち食費分は184億円、居住費（滞在費）分は66億円となっている。

第1号被保険者1人あたり保険給付費【都道府県別】

(単位：円)



※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。
 ※保険給付費については、第2号被保険者分を含んだ数値を使用している。

出典：介護保険事業状況報告(平成26年2月サービス分)